

## 事業概略書

事業名	地域生活支援事業(コミュニケーション支援事業)の実施における地域間の差異に関する調査
事業目的	<p>①コミュニケーション支援事業について、各地方自治体が定めている事業内容(利用目的・範囲等)と実施状況、利用者の意見を調査する。</p> <p>②コミュニケーション支援事業の実施における地域間格差の実態を把握するとともに、その要因を分析する。</p>
事業概要	<p>①委員会を設け、調査・ヒアリング内容について検討し、集計結果を基に分析、報告書の作成を担当する。</p> <p>②都道府県・市町村からコミュニケーション支援事業の実施状況をアンケート調査する。</p> <p>③コミュニケーション支援事業の利用者であるろう者に利用状況等を全国5か所で障害当事者の事業に対する意見をヒアリング調査にて集約する。また、全難聴団体の会員である中途失聴者・難聴者にアンケート調査する。</p> <p>⑤特にサービスが実施されていない地域における利用者の実態を調査し、実施地域との支援状況の格差を明らかにする。</p> <p>⑥報告書は調査先・関係団体・者に配布する。</p>
事業実施結果及び効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ コミュニケーション支援事業(手話通訳者派遣、手話通訳設置、要約筆記者派遣各事業)の事業実施状況と内容等、全国的な傾向および地域間の差異の実態を明らかにする。</li> <li>・ 地域間の差異が生じる要因を明らかにする。</li> <li>・ 利用者の意見を集約し、現在のコミュニケーション支援事業の改善点を明らかにする。</li> <li>・ 調査結果・分析を報告書にまとめ、地方自治体および関係団体・者に配布することにより、事業の改善を促す。また、内閣府「障がい者制度改革推進会議」などこれからの国と地方における障害者施策の在り方を探るための審議に検討材料として報告する。</li> </ul>
事業主体	<p>〒162-0801</p> <p>東京都新宿区山吹町130 SKビル8F</p> <p>財団法人 全日本ろうあ連盟</p> <p>TEL : 03-3268-8847 E-MAIL : info@jfd.or.jp</p>